

日本史を探究する授業づくり

——「貿易の変遷からみる日本の近代・現代」を素材に

會田 康範

20 18(平成30)年に告示された高等学校学習指導要領は、2022(令和4)年度より学年進行で実施される運びとなった。周知の通り、今回の改訂によって歴史分野に関する科目は、「歴史総合」(標準単位数2単位)が必修科目、「世界史探究」「日本史探究」(それぞれ標準単位数3単位)が選択科目として設けられた。そして、履修する年度については、「歴史総合」を先に履修し、そのあとで「探究」科目を履修するというようになっており、原則として「歴史総合」と「探究」科目は同じ年度に履修することはできない。世界史・日本史とも「探究」科目では、取り扱う時代としては、これまでの世界史Bや日本史Bと同様に原始・古代から近代・現代まで全般的に扱うが、そこに今般の改訂のポイントともいえる様々な資料を活用し、生徒自身が問いを表現し、生徒相互での主体的・対話的で深い学びが企図されているという特徴がうかがえる。

筆者は、この度、山川出版社発行「日本史探究」の教科書である新版の『詳説日本史』(日探705、以下新版)と『高校日本史』(日探706)の執筆・編集に携わる機会を得ることになった。そこで、本稿では「歴史総合」履修後の「日本史探究」の授業づくりとして、新学習指導要領の大項目D「近現代の地域・日本と世界」の中項目(2)「歴史資料と近代の展望」の部分に関して、新版で取り上げられている「貿易の変遷からみる日本の近代・現代」(p.234~235)に関する授業展開案を提示したい。

日本の貿易の変遷については、これまでの小・中学校の社会科や「歴史総合」での学習経験があり、

ある程度の既習の知識があることが前提となる。また、「日本史探究」を履修している生徒にとっては、大項目Aから順次、学習を進めてきているので、ここまでの学習のなかで江戸時代には強い支配権をもつ幕府によって対外貿易も統制下におかれていたことも既習といえる。これらを前提とすれば、ここでは1859年の開港後、本格的になった貿易の輸出入品を比較し、近代から現代を通観する形で日本の貿易政策の推移と、現代における課題に迫る学習を構成することが可能といえるだろう。

学習指導要領が求める諸資料を活用した学び

歴史学習における史資料の活用は、従前より常に説かれてきたことであり、高等学校の日本史学習の要と考えている。今般の学習指導要領改訂では、具体的に諸資料に関して、どのような史資料を、どのように活用し、それによってどのような能力を学習者に身に付けてもらうことをねらいとするか、という従来の方向性をより一歩踏み込んだ指標が示されたものと理解される。

さて、近現代の日本の貿易については、分野的には経済史に該当するため統計資料なども豊富にあり、従前も多く利用されてきている。そこで旧版の『詳説日本史 改訂版』(HB309、以下旧版)ではどのように扱われてきたのか、まずはそれを確認しておきたい。つぎの表1は、近現代の日本の貿易を学習するために関連すると思われる統計資料をまとめたものである。

旧版の「近代・現代」は、第9章「近代国家の成

章	節	該当頁	統計資料表題	典拠・備考
9	1	253	貿易の発展 輸出入額の変遷・主要輸出入品の割合	石井孝『幕末貿易史の研究』
	3	279	紙幣整理の動向(解説文あり)	貿易収支の赤字で銀貨が流出
	5	301	綿糸の生産と輸出入の変遷	飯島幡司『日本紡績史』
	5	302	品目別の輸出入の割合	『日本貿易精覧』
10	1	323	第一次世界大戦前後の貿易額	『日本貿易精覧』
12	2	393	主要経済指標が戦前水準をこえた年度	『講座日本経済』
	2	396	食料自給率の推移	『食料需要に関する基礎統計』『食糧需給表』
13	1	402	為替相場の推移	『近現代日本経済史要覧』

表1 旧版掲載の近現代日本の貿易に関する主な統計資料

立」から第13章「激動する世界と日本」で構成され、貿易に関する統計資料が適宜配置されている。すなわち、その内訳は、松方財政による貿易赤字のため紙幣価値の下落、近代産業の発展に関する統計資料、第一次世界大戦前後の貿易額、それ以降は戦後の食料自給率の推移を示す統計資料、為替相場の推移を示す資料等が提示されているのである。このような内容から、貿易のあり方について探究を深める活動を組織しようと考えた場合、それぞれの時期の政治や経済の展開を扱った各所に点在する内容を抽出していくことになるだろう。つまり、貿易を切り口にして日本の近代・現代を通観し1本の線として描くには、各所に分散する記述を手練り寄せて考えることになる。

これに対して新版では、「歴史資料と近代・現代の展望②」で「貿易の変遷からみる日本の近代・現代」として、一括して取り上げている。19世紀後半から20世紀にかけ、日本は産業革命を経て工業化と近代化が進展し、さらに現代に至る過程で経済的側面での大国化が実現されてきたという展開である。近現代の主題学習として、貿易の変遷という切り口で近現代を通観することができ、そこに複数の統計資料が提示されそれぞれに問いが設定されている点に特徴があるといえるだろう。

具体的な紙面の構成は、冒頭にリード文として貿易の背景と読み取りのポイントが記され、それに続いて1865年の輸出入品の統計資料以下、1885年、1899年、1913年、1935年、1955年、1975年、2015年と全部で8つの時期をカバーする統計資料が示されている。さらに、表2のように、それぞ

れの年次における貿易の特徴や傾向についての短文による解説と問いが付されている。

問いについては、幕末期から現代までのあいだに設定された8つの時期のうち、5つの時期に問い(サブクエスション、以下SQと表記)が設定され、そのほかにも考察の課題などが示されている。そしてリード文にあるように、時系列的に産業と貿易の推移を大局的に把握したうえでこれらを通観し、近代・現代の日本の産業のあり方や課題の変化、そしてそのなかでどの時期の変化が大きな意味をもつと考えるか、根拠を示し推移と画期を説明することが最終的な課題(メインクエスション、以下MQと表記)となっている。この展開を図で示すと表3のようになり、学習活動は統計資料を読み取る場面、そして資料ごとに設定されたSQによって史実の解釈や相互関係の考察、理由、背

年	解説文・問いの要約
1865	輸出では生糸が中心、輸入では織物が大半。欧米の産業革命の影響。
1885	輸入の首位が綿糸、国内のどのような変化を反映しているのだろうか。
1899	綿糸が輸出品に転じ、その原料である綿花が輸出品の首位、これは何を意味しているのか。
1913	輸出品に米がみえる。明治半ばまで輸出されることもあったが、どうして輸出品から輸入品にか変わったのか。
1935	綿織物が輸出の首位、衣類や雑品の輸出も多く、当時の日本の産業の国際的な強みはどこにあったか。
1955	鉄鋼や船舶を含む機械が輸出の上位、産業構造の変化の背景や意味を考えてみよう。
1975	燃料や原料、食料を輸入して工業製品を輸出する工業国の姿がみえる。
2015	通信機器を含む電気機器や医薬品を含む化学製品、一般機械も輸入され、同一品目内での国際分業が進展。

表2 年代ごとの解説文・問いの要約

学習活動の展開	
リード文	課題の提示
1865年	資料の読み取り ↓
1885年	SQ 1 解釈・理由 ↓
1899年	SQ 2 背景・理由 ↓
1913年	SQ 3 理由 ↓
1935年	SQ 4 背景・理由・影響 ↓
1955年	SQ 5 背景 ↓
1975年	資料の読み取り ↓
2015年	資料の読み取り
MQ	推移の通観と画期

表3 歴史的思考をうながす学習活動の展開

景を考える場面と様々なパターンの思考が交互に主体的に営まれる仕立てになっているのである。

貿易の変遷から日本の近現代を 論理的に思考する授業案

以上のことをふまえ、実際に教科書の記述を使ってどのような授業展開が考えられるか、私見を述べておこう。ここで設定する学習目標としては、近現代の日本の経済構造を大局的に理解することがあげられる。日本の経済構造は、19世紀後半以降、産業革命、2度の世界大戦、高度成長、その後の脱工業化と変遷してきた。貿易をこうした長いスパンをつらぬく1本の軸として時期を隔てて産業構造を比較し、原料や燃料と工業製品の区別や対応関係を考察のポイントとし、そのことを学習者自身が統計資料を読みといて抽出し、推移や画期を論理的に思考する学習を組織することが目的となる。

ところで歴史教育における論理的思考に関しては、渡辺雅子が日本、アメリカ、およびフランスの歴史教育のあり方を比較し、思考表現スタイルの違いなどを詳細に比較検討した研究があり、それを参考にすることができるだろう(渡辺2004、2021)。また、今般の学習指導要領改訂では、前

述したように「問い」をどのように表現するのかという、その技術を習得することが重視されており、「問い」については、渡部竜也らが「問いの構造図」づくりから科学的探求活動をする重要性を説いており、こちらも大いに参考になる(渡部・井手口2022)。ここではそれを紹介する紙幅の余裕はないので、詳細は参考文献を参照していただきたい。

では最後に、授業展開案とその留意点について提示したい。授業方法としては、ジグソー学習なども考えられるが、ここでは教科書の構成に沿ったオーソドックスな講義形式によるものとする。所要時数は、教科書の記述が2ページなので、生徒の実態を考慮しつつ、1ないし2時間での展開が一般的であろう。

【導入】

リード文を使って、貿易での輸出入品がどのように決まってくるのか、そして輸出産業の振興と輸入品の国産化が経済政策としてどのような意味を有するのかを簡単に説明したうえで、起点となる1865年の統計資料を確認する。資料の解説として、この時期には「欧米の産業革命の影響がはっきりとみられる」とあるが、その意味をこれまで既習の学習内容の定着を確認する意図で発問することもよいと考えられる。毛織物や綿織物が輸入品の7割以上となっており、この機械によって大量生産された良質で安価な製品が欧米の産業革命によるものであることが指摘できる。

【展開①】1885年と1889年の統計資料から日本の産業革命と国民生活の変化を読みとく

1880年代後半になると、機械制綿紡績業と鉄道業を中心にした産業革命が始まる段階となる。1885年の輸入品では綿糸が首位となっており、産業革命の始まりは、それをを用いた綿織物によって幕が開けたということができるのである。また、輸入品では砂糖や石油が注目されるが、調味料となる砂糖の輸入は日本の食生活とその嗜好に変化

を生じさせ、石油はほとんどが灯油で、照明用として広まった。統計資料から日本における産業革命の展開と生活の変化を読み取ることができるということを生徒に考えさせたい。なお、SQとして示されている問いのほかには、産業革命を主導した紡績業において、綿花の輸入と綿糸・綿織物の輸出についてどのようなつながりがあるか、相互関係について発問することもできるだろう。また、1885年から1899年までの数十年間で輸出入総額を比較すると、飛躍的に増大していることがわかる。とりわけ生糸のほか、綿糸・綿織物といった繊維産業で過半数を占めており、その背景を考察させることもいいだろう。想定される解答例としては、新たな技術が導入されたことや工場労働者の低賃金・長時間労働などが考えられる。

【展開②】1913年と1935年の統計資料から大戦景気と日本の国際的位置を読みとく

1913年は第一次世界大戦が始まる前年にあたり、この統計資料により大戦前の状況が把握できる。輸出品のなかに米がみられるようになった背景がSQとして提示されており、日本人の主食である米の生産が需要に追いつかなかった原因として、工業化や都市人口の増加、都市化の進展などが想定できるだろう。また、第一次世界大戦中は大戦景気によって輸出産業が成長したが、戦後はその反動により国際競争が激化し、戦後恐慌をまねいた。紙幅の関係もあり1920年代の資料を欠くが、1935年には輸出品の上位には繊維産業関係が並んでいる。このように日本の軽工業がこの時期に国際競争力をもったのは、欧米より低賃金の労働力がその背景にあったと指摘することができるだろう。

なお、1935年には割合としては少ないものの機械類が輸出品に入っている。また、資料はないが、第一次世界大戦中より機械や船舶が輸出されている。繊維産業と比べ、それほど大きな割合ではなかったが、その理由を問うこともできるだろう。

重化学工業には高い科学技術力や大規模な資本が必要だったことなどが、その解答として予想できる。

【展開③】1955年と1975年の統計資料から日本の工業国化・経済大国化を読みとく

1955年は、その翌年の『経済白書』に「もはや戦後ではない」と記されたように、高度経済成長の起点にあたる。輸出品では、鉄鋼や船舶を含む機械が上位になっており産業構造の変化が認められ、その背景には重化学工業を中心とした技術の進歩や、戦後の欧米からの技術導入などが考えられよう。そして1975年は高度経済成長が終わったとされる段階で、鉄鋼や自動車、機械、船舶類といった重化学工業製品が輸出の大半を占めている。また、この間の1973年におこった石油危機は、その後の日本の産業や国民生活全般、環境など様々な側面に大きく影響してくることに配慮したい。発問例として、「重化学工業中心の高度経済成長は、人々の生活に歪みももたらした。それはどのような側面で、何が原因としてあげられるだろうか」など、高度成長の負の側面に目を向けさせてもよい。

【展開④】2015年の統計資料から21世紀の国際経済と産業を読みとく

最後は直近である2015年が示され、現在の日本経済の国際的な位置や課題を考察することになる。同一品目内の国際分業化の進展は、これからの産業のあり方や日本経済の課題を考えるヒントにもつながるであろう。時間的に余裕があれば、現代から将来への見通しやここで気づいた内容を未来にどのように生かすことが可能か、SDGsを視点にした話し合いやグループワークをすることも可能である。

【まとめ】MQを考える

近現代を範囲に統計資料を年代ごとに並べて俯瞰することにより、産業革命、重化学工業化、国際分業化など、貿易からみた日本の産業構造の変

化においていくつかの画期を指摘することができる。そして、その画期の視点をどこにおくか、工業の発展という視点以外にも生徒たちから意見を引き出し、話し合わせることも有意義な学習活動になるであろう。また、角度をかえ、生糸は1865年から1913年まで輸出品の第一位、1935年は第二位となるが、一貫して輸出品の主流であった事実にも注目したい。そしてその背景に留意をうながし、生徒はそこから軽工業が日本の近代化を支えていたのではないか、欧米の重工業に抵抗し、軽工業分野を重視した貿易立国をめざしたのではないか、などの仮説をたてることも予測される。

歴史的思考とそれを担保する「知」

新版となった『詳説日本史』では、本文の通史的な叙述とは別に、時期区分ごとに歴史資料と各時期を展望する探究的な深い学びができるような仕立てとなっている。取り上げられている史資料は、紙媒体の文字史料だけでなく、金石文や絵画資料、統計資料など多岐にわたる。本稿で取り上げた近現代の部分では、統計資料を扱い、その読み取りやそこから問いを表現する活動となる。貿易を切り口にした新版の記述は、近現代を通観するうえで経済動向と対外関係とが密接な関係にあることを深く学習する素材になるものと理解している。

しかし、提示した授業展開案は、あくまでも筆者が想定した問答を並べた一例であり、主体的な歴史的思考は、この例示とは関係なく、より良質な問いを生徒が考え、それを起点に思考を縦横無尽に廻らせることにほかならない。そして、授業を実践する教員には、生徒の歴史的思考を予定調和的に組織するのではなく、水先案内人として思考の前提となる「知」を提供する役割があることも見逃せない。思考と知の関係は、どちらかに偏重するのではなく、相互に担保し合う関係であると自覚しておきたい。

前近代と比べ近現代には膨大な統計資料が存在

するため、教科書に取り上げた貿易以外にも多くのテーマを想定することが可能といえる。経済分野だけでも、産業別の生産の推移や利用エネルギーの変化、労働者数の推移等々、あげればきりがなだらう。また、前掲の表3の通り、教科書の記述では、最後にMQが掲出されている。これに対し、今回の学習指導要領改訂での「問いを表現する」活動の主体が学習者であることをふまれば、リード文から複数のSQを進めていきながらの思考を経て、MQになる問いを学習者自身が考えて表現する学習プランを構成することも要請されていると思う。今後、現場での課題として共有したい。

参考文献

- 渡辺雅子『納得の構造——日米初等教育に見る思考表現のスタイル』（東洋館出版社、2004年）
渡辺雅子『「論理的思考」の社会的構築——フランスの思考表現スタイルと言葉の教育』（岩波書店、2021年）
渡部竜也・井手口泰典『社会科授業づくりの理論と方法——本質的な問いを生かした科学的探求学習』（明治図書出版、2020年）
(あいだ・やすのり／学習院高等科教諭)